

第2章

本市の概況

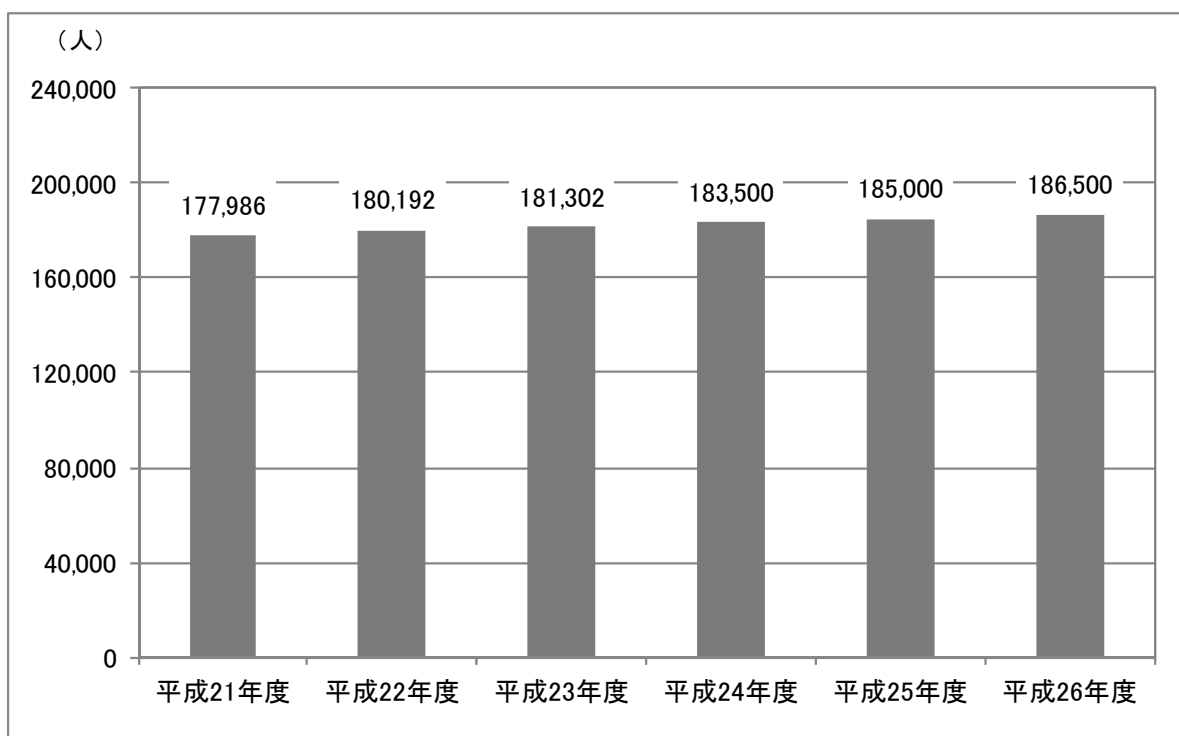
1 人口の推移

わが国の総人口は、平成16年をピークに減少傾向に転じています。しかしながら、本市の4月1日現在の人口の推移をみると、平成21年度では177,986人であるのに対して平成23年度では181,302人と1.9%伸びており、緩やかではあるものの未だ増加傾向にあります。

なお、平成26年度までの人口の推計は、国勢調査人口によらず、住民基本台帳の人口（外国人登録を含む。）を基準として算出しています。

	人 口	人口の対前年伸び率
平成21年度	177,986人	—
平成22年度	180,192人	1.2%
平成23年度	181,302人	0.6%
平成24年度	183,500人	1.2%
平成25年度	185,000人	0.8%
平成26年度	186,500人	0.8%
伸び率 (H21~H23)	1.9%	—

(注) 1 平成24年度から平成26年度までの数値は推計値となっています。
2 各年度4月1日現在



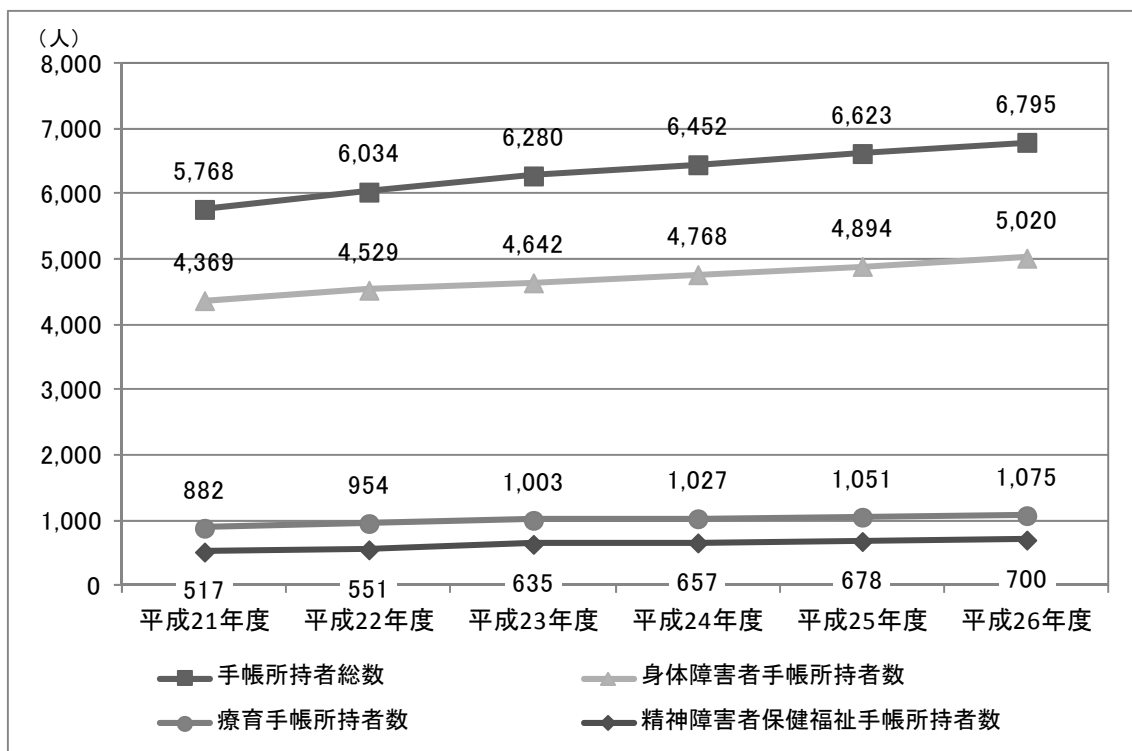
2 障害者手帳の交付状況

安城市における4月1日現在の障害者手帳の交付状況は、平成21年度の5,768人に対して平成23年度は6,280人と、8.9%増加しています。その伸びは人口の伸びが1.9%であることと比較すると約4.7倍と大きくなっています。

障害種別の手帳交付者数の伸び率は、身体障害者手帳交付者が6.2%、療育手帳交付者が13.7%、精神障害者保健福祉手帳交付者が22.8%となっています。

	身体障害者手帳所持者数		療育手帳所持者数		精神障害者保健福祉手帳所持者数		合計	
	人数	対前年伸び率	人数	対前年伸び率	人数	対前年伸び率	人数	対前年伸び率
平成21年度	4,369	—	882	—	517	—	5,768	—
平成22年度	4,529	3.7%	954	8.2%	551	6.6%	6,034	4.6%
平成23年度	4,642	2.5%	1,003	5.1%	635	15.2%	6,280	4.1%
平成24年度	4,768	2.7%	1,027	2.4%	657	3.4%	6,452	2.7%
平成25年度	4,894	2.6%	1,051	2.3%	678	3.3%	6,623	2.7%
平成26年度	5,020	2.6%	1,075	2.3%	700	3.2%	6,795	2.6%
伸び率(H21~H23)	—	6.2%	—	13.7%	—	22.8%	—	8.9%

(注) 1 平成24年度から平成26年度までの数値は推計値となっています。
2 各年度4月1日



(1) 身体障害者手帳の交付状況

身体障害者手帳所持者の状況をみると、平成23年4月1日現在、4,642人となっており、年々増加傾向にあります。

平成23年度の平成21年度に対する伸び率をみると、全体では6.2%となっており、等級別でみると、1～4級で6～7%と伸び率が高くなっています。

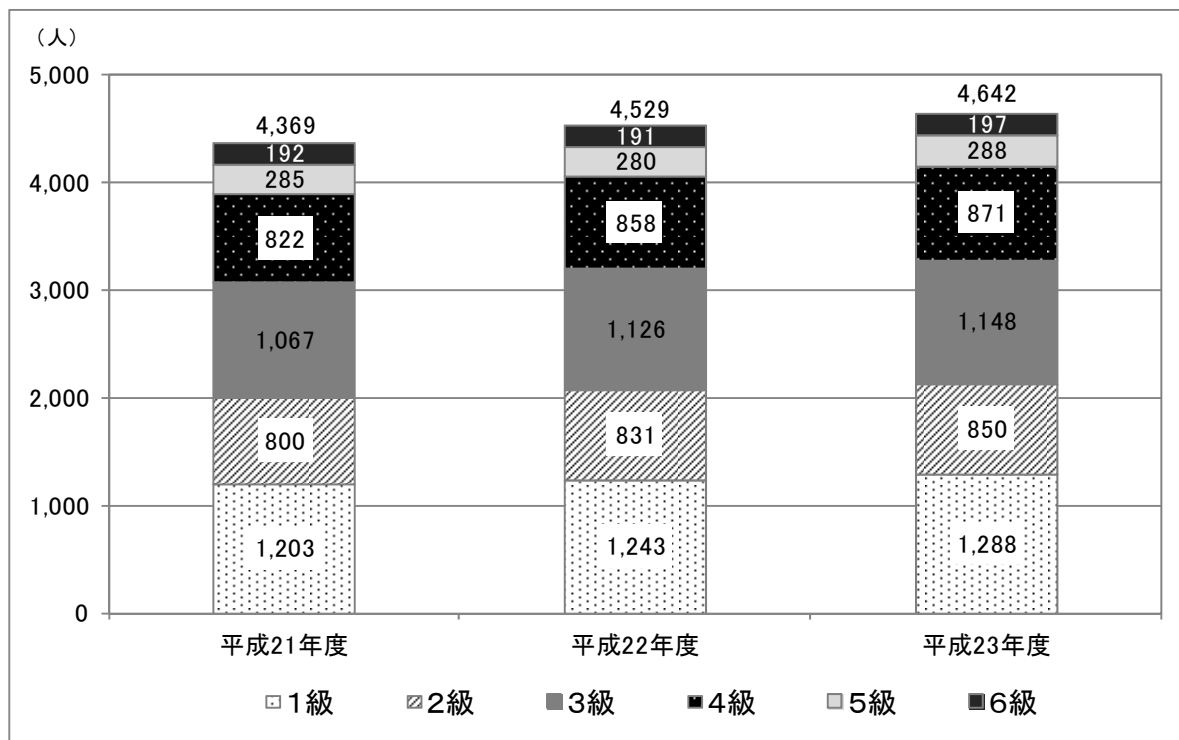
平成23年度の平成21年度に対する伸び率を障害部位別でみると、言語障害が24.3%と特に高く、次いで内部障害で9.7%、聴覚障害で8.7%となっています。また、18歳未満において、内部障害が16.7%、聴覚障害が8.7%と高くなっています。

■等級別

(単位：人)

	等級別						18歳未満	18歳～64歳	65歳以上	合計	障害者数の対前年伸び率
	1級	2級	3級	4級	5級	6級					
平成21年度	1,203	800	1,067	822	285	192	145	1,627	2,597	4,369	—
平成22年度	1,243	831	1,126	858	280	191	152	1,647	2,730	4,529	3.7%
平成23年度	1,288	850	1,148	871	288	197	149	1,698	2,795	4,642	2.5%
伸び率(H21～H23)	7.1%	6.3%	7.6%	6.0%	1.1%	2.6%	2.8%	4.4%	7.6%	6.2%	—

(注) 各年度4月1日現在



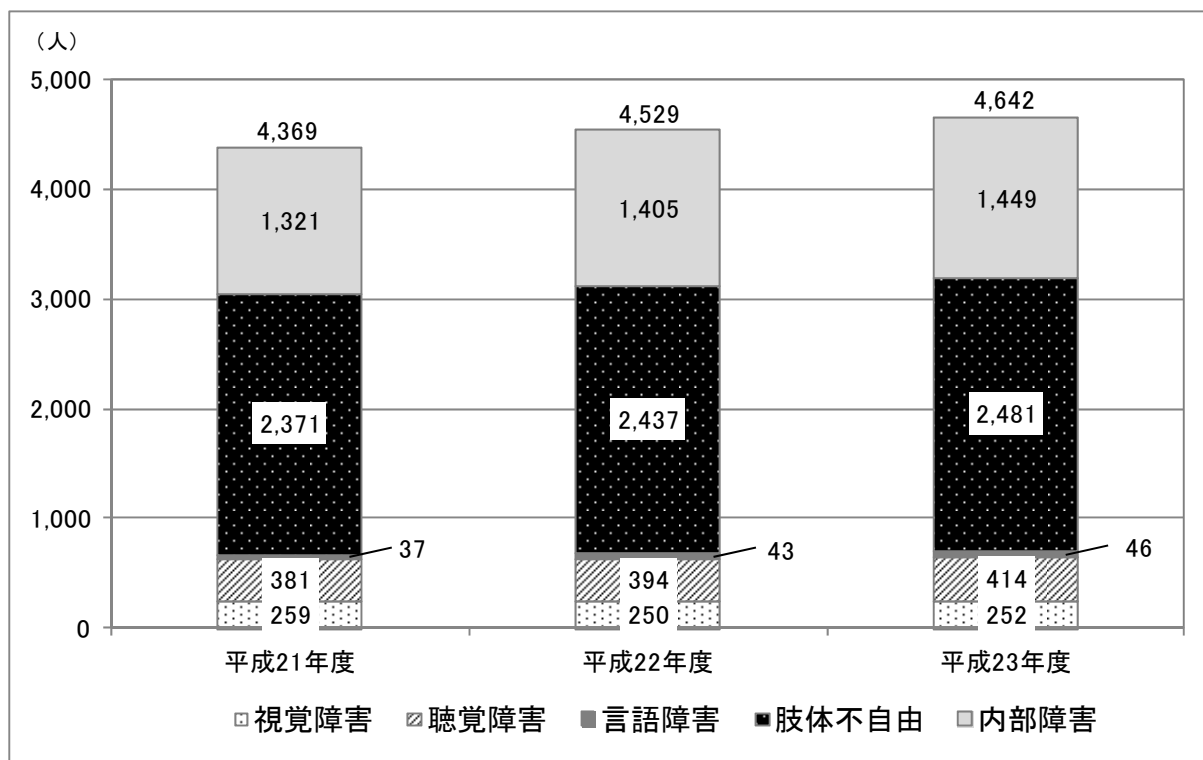
■ 障害部位別

(単位：人)

	視覚障害	聴覚障害	言語障害	肢体不自由	内部障害	合計
平成21年度	259 (6)	381 (23)	37 (0)	2,371 (92)	1,321 (24)	4,369 (145)
平成22年度	250 (6)	394 (25)	43 (0)	2,437 (93)	1,405 (28)	4,529 (152)
平成23年度	252 (6)	414 (25)	46 (0)	2,481 (90)	1,449 (28)	4,642 (149)
伸び率 (H21～H23)	△2.7% (0.0%)	8.7% (8.7%)	24.3% (0)	4.6% (△2.2%)	9.7% (16.7%)	6.2% (2.8%)

(注) 1 各年度4月1日現在

2 各年度の()内の数値は18歳未満の人数等を記載しています。



(2) 療育手帳の交付状況

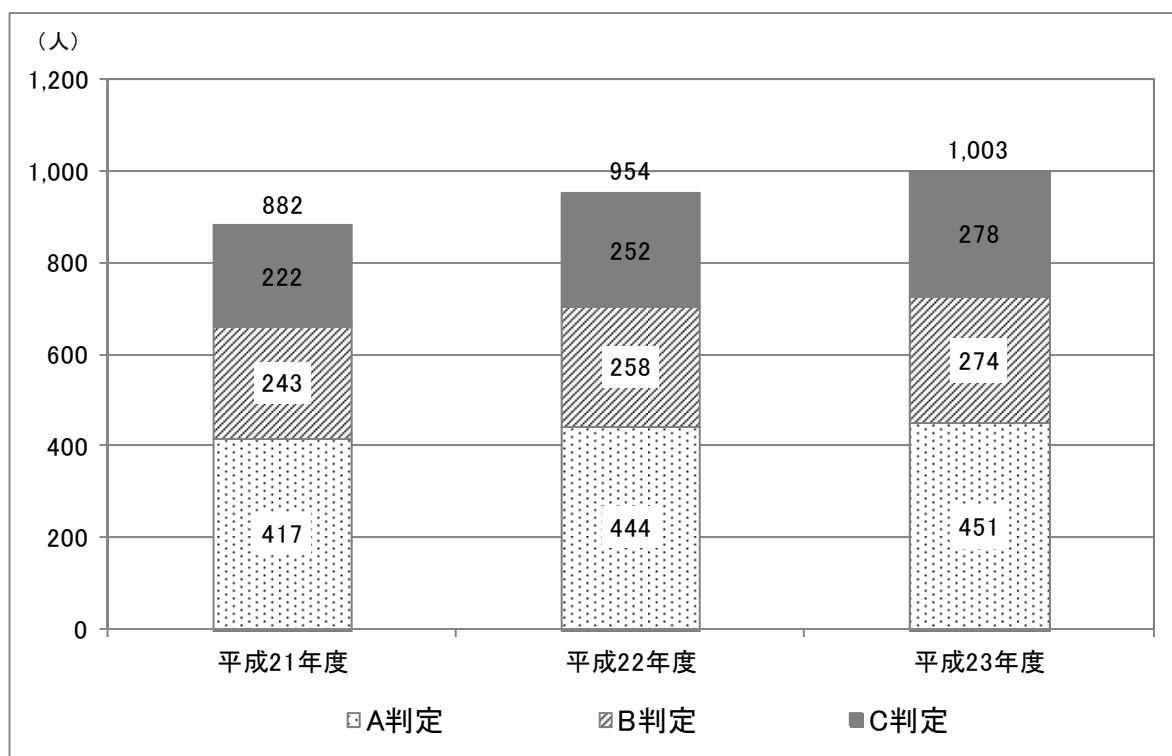
療育手帳所持者の状況をみると、平成23年4月1日現在、1,003人となっており、年々増加傾向にあります。

平成23年度の平成21年度に対する伸び率は全体で13.7%です。等級別でみると、C判定で25.2%と伸び率が高くなっています。年齢別でみると、18歳以上64歳以下の伸び率が18.9%と高くなっています。

(単位：人)

	等級別			18歳未満	18歳～64歳	65歳以上	合計	障害者数の対前年伸び率
	A判定(重度)	B判定(中度)	C判定(軽度)					
平成21年度	417	243	222	335	514	33	882	—
平成22年度	444	258	252	345	576	33	954	8.2%
平成23年度	451	274	278	358	611	34	1,003	5.1%
伸び率(H21～H23)	8.2%	12.8%	25.2%	6.9%	18.9%	3.0%	13.7%	—

(注) 各年度4月1日現在



(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

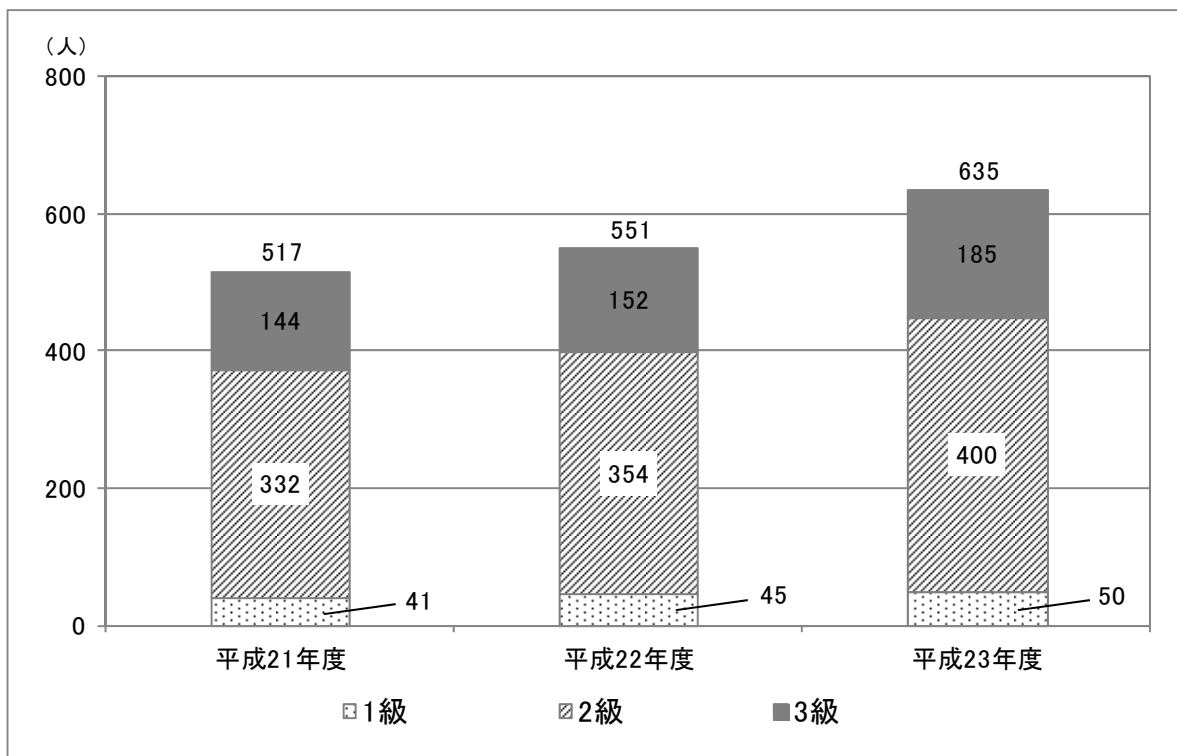
精神障害者保健福祉手帳所持者の状況をみると、平成23年4月1日現在、635人となっており、年々増加傾向にあります。

平成23年度の平成21年度に対する伸び率は全体で22.8%です。等級別でみると、3級で28.5%と伸び率がやや高くなっています。

(単位：人)

	等級別			18歳未満	18歳～64歳	65歳以上	合計	障害者数の対前年伸び率
	1級	2級	3級					
平成21年度	41	332	144	3	422	92	517	—
平成22年度	45	354	152	3	441	107	551	6.6%
平成23年度	50	400	185	5	512	118	635	15.2%
伸び率(H21～H23)	22.0%	20.5%	28.5%	66.7%	21.3%	28.3%	22.8%	—

(注) 各年度4月1日現在



3 障害福祉サービス等の利用状況

(1) 訪問系サービス

主に、自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を受けるサービスです。

- ア 居宅介護（ホームヘルプ）のうち、身体介護は、入浴・排せつ・食事の介護など身体の介護を行うサービスです。また、家事援助は、調理・掃除・洗濯など家事の援助を行うサービスとなっています。
- イ 重度訪問介護は、重度の肢体不自由で常に介護が必要な人に、自宅で入浴・排せつ・食事の介護や外出時の移動支援などを総合的に行うサービスです。
- ウ 同行援護は、視覚障害により移動に著しい困難を有する人に、外出時などに同行し、移動に必要な支援を行うサービスです。
- エ 行動援護は、知的障害や精神障害により行動が困難で常に介護が必要な人に、外出時などに危険を回避するための支援を行うサービスです。
- オ 重度障害者等包括支援は、介護の必要性が極めて高い人に、居宅介護など複数のサービスを包括的に行うものです。

■訪問系サービス利用実績

(1月当たり)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
見込	居宅介護	2,304 時間	2,525 時間	2,753 時間
	重度訪問介護			
	行動援護			
	重度障害者等包括支援			
実績	居宅介護	1,304 時間	1,604 時間	1,707 時間
	重度訪問介護	282 時間	379 時間	382 時間
	同行援護	—	—	35 時間
	行動援護	142 時間	71 時間	73 時間
	重度障害者等包括支援	0 時間	0 時間	0 時間
	計	1,728 時間	2,054 時間	2,197 時間

- (注) 1 平成23年度の数値は4月～9月の利用実績をもとに1月当りに換算して算出しています。
 2 同行援護は、平成23年10月から新たに開始された障害福祉サービスの見込値です。

(2) 日中活動系サービス

生活介護・療養介護・児童デイサービス・短期入所は、主に施設へ通所又は宿泊し、入浴、排せつ、食事の介護等を受けるサービスです。また、自立訓練・就労移行支援・就労継続支援は、一定期間、身体機能や生活能力の向上のため、又は就労に必要な訓練・知識や能力の向上のための訓練を行うサービスとなっています。

- ア 生活介護は、常に介護が必要な人に、昼間に、施設で、排せつ・食事の介護・入浴や創作的活動・生産活動などの機会の提供を行うサービスです。
- イ 療養介護は、医療と常に介護が必要な人に、医療機関で機能訓練・療養上の管理・看護・介護や日常生活の世話をを行うサービスです。
- ウ 児童デイサービスは、障害のある子に、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを行うサービスです。
- エ 短期入所（ショートステイ）は、自宅で介護ができない場合に、短期間、施設へ入所するサービスです。
- オ 自立訓練は、自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。
- カ 就労移行支援は、一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うサービスです。
- キ 就労継続支援（A型・B型）は、一般企業での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識や能力向上のための訓練を行うサービスです。



■日中活動系サービス利用実績

(1月当たり)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
生活介護	見込	756 人日	1,328 人日	4,588 人日
	実績	1,331 人日	2,004 人日	3,190 人日
自立訓練（機能訓練）	見込	18 人日	18 人日	18 人日
	実績	4 人日	9 人日	4 人日
自立訓練（生活訓練）	見込	110 人日	352 人日	488 人日
	実績	77 人日	65 人日	21 人日
就労移行支援	見込	180 人日	414 人日	973 人日
	実績	159 人日	149 人日	431 人日
就労継続支援（A型）	見込	114 人日	152 人日	211 人日
	実績	242 人日	452 人日	628 人日
就労継続支援（B型）	見込	1,045 人日	1,237 人日	2,215 人日
	実績	689 人日	849 人日	960 人日
（参考） 旧法施設支援	見込	5,410 人日	4,691 人日	2,215 人日
	実績	4,628 人日	4,149 人日	2,844 人日
療養介護	見込	0 人	0 人	0 人
	実績	0 人	0 人	0 人
児童デイサービス	見込	296 人日	310 人日	317 人日
	実績	399 人日	617 人日	655 人日
短期入所	見込	147 人日	151 人日	155 人日
	実績	170 人日	183 人日	209 人日

(注) 平成23年度の数值は4月～9月の利用実績をもとに1月当りに換算して算出しています。

(3) 居住系サービス

共同生活援助（グループホーム）や共同生活介護（ケアホーム）は、施設を住居として利用し、夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護などを受けるサービスです。

- ア 共同生活援助（グループホーム）は、共同生活の住居で、夜間や休日に、相談や日常生活上の援助を行う場所です。
- イ 共同生活介護（ケアホーム）は、共同生活の住居で、夜間や休日に、入浴・排せつ・食事の介護などを行う場所です。
- ウ 施設入所支援は、施設に入所している人に、夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護などを行うサービスです。

■ 共同生活援助・共同生活介護利用実績

(1月当たり)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
見込	共同生活援助 (グループホーム)	42 人	42 人	46 人
	共同生活介護 (ケアホーム)			
実績	共同生活援助 (グループホーム)	40 人	48 人	52 人
	共同生活介護 (ケアホーム)			

(注) 平成 23 年度の数值は 4 月～9 月の利用実績をもとに 1 月当りに換算して算出しています。

■ 施設入所支援利用実績

(1月当たり)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
施設入所支援	見込	12 人	37 人	92 人
	実績	35 人	39 人	51 人

(注) 平成 23 年度の数值は 4 月～9 月の利用実績をもとに 1 月当りに換算して算出しています。

■ 旧法施設入所利用実績

(1月当たり)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
(参考) 旧法施設入所	見込	80 人	57 人	0 人
	実績	59 人	54 人	41 人

(注) 平成 23 年度の数值は 4 月～9 月の利用実績をもとに 1 月当りに換算して算出しています。

(4) 相談支援（サービス等利用計画の作成）

社会福祉協議会（ふれあいサービスセンター）による相談支援事業において、サービス利用の調整・モニタリングを含むサービス等利用計画作成費の対象となる相談支援です。特に計画的な自立支援を必要とする障害のある人に対するものとなっています。

■相談支援（サービス等利用計画の作成）利用実績

(1月当たり)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
相談支援	見込	1 人	9 人	18 人
	実績	1 人	1 人	1 人

(注) 平成 23 年度の数值は 4 月～9 月の利用実績をもとに 1 月当りに換算して算出しています。

(5) 地域生活支援事業

① 相談支援事業

社会福祉協議会（ふれあいサービスセンター）において各種相談を受ける障害者相談支援事業や、判断能力が不十分で審判請求を行うことが困難な人に対して市長が代わりに請求を行う成年後見制度利用支援事業などを実施しています。

また、地域自立支援協議会は、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として設置しています。

■相談支援事業実績

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
障害者相談支援事業	見込	1 か所 (3 人)	1 か所 (3 人)	1 か所 (3 人)
	実績	1 か所 (3 人)	1 か所 (3 人)	1 か所 (4 人)
	実績	1,529 件/年	1,677 件/年	1,825 件/年
地域自立支援協議会	見込	1 か所	1 か所	1 か所
	実績	1 か所	1 か所	1 か所
虐待等防止地域協議会	見込	1 か所	1 か所	1 か所
	実績	1 か所	1 か所	1 か所
成年後見制度利用 支援事業	見込	2 件/年	2 件/年	2 件/年
	実績	0 件/年	0 件/年	0 件/年

(注) 1 () は、職員の配置人数です。

2 平成 23 年度の数値は 4 月～10 月の利用実績をもとに年間当たりに換算して算出しています。

② コミュニケーション支援事業

手話通訳者設置事業は、聴覚障害のある人が市役所の窓口で困らないように、専任の手話通訳者を設置する事業です。

また、手話通訳者派遣事業は、手話通訳を必要とする聴覚障害のある人や、障害のある人との交流や手話の普及のために行事を行う団体に手話通訳者を派遣する事業です。

要約筆記者派遣事業は、難聴者や中途失聴者に対し、要約筆記奉仕員を派遣する事業です。

■コミュニケーション支援事業実績

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
手話通訳者設置事業	見込	1 人	1 人	1 人
	実績	1 人	1 人	1 人
手話通訳者派遣事業	見込	33 人/年	33 人/年	33 人/年
	実績	51 人/年	46 人/年	50 人/年
	回数	312 回/年	273 回/年	255 回/年
要約筆記者派遣事業	見込	4 人/年	4 人/年	4 人/年
	実績	9 人/年	7 人/年	10 人/年
	回数	64 回/年	51 回/年	47 回/年

(注) 平成 23 年度の数値は 4 月～10 月の利用実績をもとに年間当たりに換算して算出しています。



③ 日常生活用具給付等事業

重度心身障害者（児）の日常生活の便宜を図り、福祉の向上に役立てることを目的として、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付する事業となっています。

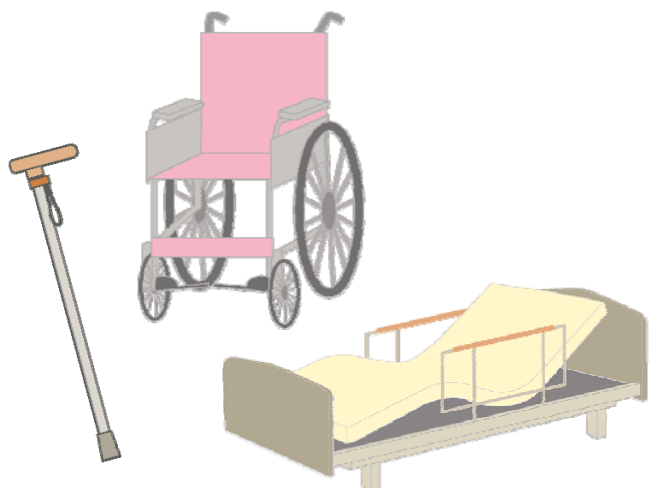
■日常生活用具分類

分 類	種 目	内 容
介護訓練 支援用具	特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド	特殊寝台などの障害者(児)の身体介護を支援する用具や、障害児が訓練に用いるいすなどの用具
自立支援用具	入浴補助用具、便器、歩行補助杖（一本杖のみ）、歩行支援用具、頭部保護帽、特殊便器、火災警報器、自動消火器、電磁調理器、歩行時間延長信号機用小型送信機、聴覚障害者用屋内信号装置	入浴補助用具や聴覚障害者用屋内信号装置などの障害者(児)の入浴・食事・移動などの自立生活を支援する用具
在宅療養等 支援用具	透析液加温器、ネブライザー(吸入器)、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、盲人用体温計（音声式）、盲人用体重計	電気式たん吸引器や盲人用体温計（音声式）などの障害者(児)の在宅療養等を支援する用具
情報意思疎通 支援用具	携帯用会話補助装置、情報・通信支援用具、点字ディスプレイ、点字器、点字タイプライター、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用通信装置、人工喉頭、聴覚障害者用情報受信装置、点字図書	聴覚障害者用通信装置や視覚障害者用拡大読書器などの障害者(児)の情報収集、情報伝達や意思疎通等を支援する用具
排せつ管理 支援用具	ストマ用装具、紙おむつ等、収尿器	ストマ用装具などの障害者(児)の排せつ管理を支援する衛生用品
住宅改修	居宅生活動作補助用具	設置するのに小規模な住宅改修を伴い、障害者(児)の居宅生活動作等を円滑にする用具

■日常生活用具支給実績

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護訓練支援用具	見込	4 件/年	5 件/年	5 件/年
	実績	8 件/年	5 件/年	24 件/年
自立生活支援用具	見込	45 件/年	47 件/年	50 件/年
	実績	18 件/年	24 件/年	42 件/年
在宅療養等支援用具	見込	42 件/年	43 件/年	44 件/年
	実績	30 件/年	33 件/年	39 件/年
情報意思疎通支援用具	見込	24 件/年	25 件/年	26 件/年
	実績	17 件/年	17 件/年	34 件/年
排せつ管理支援用具	見込	2,070 件/年	2,099 件/年	2,128 件/年
	実績	2,023 件/年	2,307 件/年	2,469 件/年
住宅改修	見込	3 件/年	3 件/年	3 件/年
	実績	3 件/年	5 件/年	10 件/年

(注) 平成 23 年度の数值は 4～9 月の利用実績をもとに換算して算出しています。



④ 移動支援事業

屋外での移動が困難な人に、外出のための支援を行うサービスです。

■移動支援事業利用実績

			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
移動支援事業	事業所数	見込	27 か所	28 か所	30 か所
		実績	27 か所	29 か所	31 か所
	利用者数	見込	1,474 人/年	1,500 人/年	1,527 人/年
		実績	1,703 人/年	1,993 人/年	2,004 人/年
	時間	見込	11,590 時間/年	11,880 時間/年	12,177 時間/年
		実績	11,964 時間/年	14,527 時間/年	16,428 時間/年

(注) 平成 23 年度の数值は 4 月～9 月の利用実績をもとに算出しています。

⑤ 地域活動支援センター

通所により、機能回復訓練、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進などを図る事業です。

■地域活動支援センター利用実績

			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
基礎的事業	事業所数 (市内)	見込	1 か所	1 か所	1 か所
		実績	1 か所	1 か所	1 か所
	実利用者	見込	25 人/年	27 人/年	30 人/年
		実績	26 人/年	29 人/年	26 人/年

(注) 平成 23 年度の数值は 4 月～9 月の利用実績をもとに算出しています。

⑥ その他の事業

その他の事業の主なものとしては、就労相談員設置事業、訪問入浴事業、日中一時支援事業などがあります。

就労相談員設置事業は、障害のある人と就労先の間にとって、障害のある人の対人関係や日常生活能力等の特性や本人の作業能力を基に判断し、それに応じた就労先を開拓し就労させる事業です。

また、訪問入浴事業は、入浴が困難な障害のある人に入浴車を派遣し入浴サービスを提供する事業です。

日中一時支援事業は、日中において介護者がいないため、施設で一時的に見守りサービスを受ける事業です。

自動車改造助成事業は、肢体不自由者が就労、通院などのため自動車を取得することが必要となった場合、その自動車の改造に要する費用を助成する制度です。

自動車運転免許取得費助成事業は、身体障害者が普通自動車運転免許を取得する場合、自動車教習所で技能を取得するために必要な経費の一部を助成する事業となっています。

身体障害者デイサービス事業（講座型）は、在宅生活を送る障害のある人の自立と生きがいを高めるため、教養・趣味等の講座を通じて必要な技術や学習を身につけ、あわせて利用者の相互交流を図る事業です。



■その他事業実績

		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
就労相談員設置事業	見込	1 人		1 人		1 人	
	実績	1 人		1 人		1 人	
訪問入浴事業 ※1	見込	1 か所	12 人/月	1 か所	12 人/月	1 か所	12 人/月
	実績	1 か所	12 人/月	1 か所	10 人/月	5 か所	10 人/月
日中一時支援事業 ※1	見込	6,498 人日/年		6,562 人日/年		6,627 人日/年	
	実績	8,754 人日/年		10,970 人日/年		12,821 人日/年	
自動車改造助成事業 ※2	見込	4 件/年		4 件/年		4 件/年	
	実績	6 件/年		1 件/年		5 件/年	
自動車運転免許取得費助成事業 ※2	見込	4 件/年		4 件/年		4 件/年	
	実績	5 件/年		4 件/年		2 件/年	
身体障害者デイサービス事業 (講座型) ※3	見込	延べ 2,300 人/年		延べ 2,300 人/年		延べ 2,400 人/年	
	実績	延べ 2,065 人/年		延べ 2,257 人/年		延べ 2,313 人/年	
更生訓練費給付事業		実施		実施		実施	
身体障害者社会参加促進事業		実施		実施		実施	
知的障害者職親委託制度		実施		実施		実施	
点字・声の広報等発行事業		実施		実施		実施	
手話奉仕員養成研修事業		実施		実施		実施	
生活サポート事業		実施		実施		実施	
心身障害者ふれあい促進事業		実施		実施		実施	

(注) 平成 23 年度の数値は

※1：平成 23 年度 4 月～9 月利用実績

※2：平成 23 年度 4 月～10 月までの実績

※3：平成 23 年度 4 月～7 月までの利用実績をもとに換算して算出しています。